様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　静岡県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　氏　　　名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

　　令和　　年度において臨床調査個人票電子化等推進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

１　交付申請

　(1)　金額

　　（補助金所要額）　　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　　（補助金額）

　　　　　　　　円　－　　　　　　　　　　　　　　　　　円　＝　　　　　　　円

　(2)　事業の目的

（添付書類その他参考となる書類）

・見積書及びカタログ等仕様のわかる書類

口座振替先　金融機関名

　　　　　　　支店名

　　　　　　　口座種別

　　　　　　　口座番号

　　　　　　　口座名義人（カナ）

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること、

　　　責任者　職・氏名

　　　作成者　職・氏名

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

１　施設名

２　施設の所在地

３　備品の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 名称 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 設置場所 | 備考 |
| 補助対象事業分 |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
| 小計 | － | － | － | － |  | － | － |
| 補助対象外事業分 |  |  |  | 円 | 円 |  |  |
| 小計 | － | － | － | － |  | － | － |
| 合計 | － | － | － | － |  | － | － |

　　注）１変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

　２事業計画書（変更申請事業計画書）の場合は,見積書及びカタログ等仕様のわかる書類を添付すること。

　 　　３事業実績書の場合は、支払った金額が確認できる契約書・納品書等の写しを添付すること。

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

経費所要額調（変更経費所要額調、経費所要額精算書）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費  Ａ | 寄附金その他の収入額  Ｂ | 差引事業費  （Ａ－Ｂ）  Ｃ | 対象経費の支出（予定）額  Ｄ | 基準額  Ｅ | 選定額  Ｆ | 県費補助  所要額  Ｇ | 県費補助交付決定額  Ｈ |
| 臨床調査個人票電子化等推進事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　　１　Ｅ欄は、別表に定める基準額を記載すること。

２　Ｆ欄は、Ｄ欄の額とＥ欄の額を比較して、いずれか少ない額を記載すること。

　　３　Ｇ欄は、Ｃ欄の額とＦ欄の額を比較して、いずれか少ない額に別表に定める補助率を乗じた額を記載すること。なお、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

　　４　変更経費所要額調の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額  （変更予算額）  （決　算　額） | （予　算　額） | 比　　較 | | 備　　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額  （変更予算額）  （決　算　額） | （予　算　額） | 比　　較 | | 備　　考 |
| 増 | △減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　（注）変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第５号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

臨床調査個人票電子化等推進事業計画変更承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　静岡県知事　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　氏　　　名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

　　　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた臨床調査個人票電子化等推進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

１　計画変更の理由

　２　変更の内容

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　責任者　職・氏名

　　　作成者　職・氏名

様式第６号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

実　　績　　報　　告　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　静岡県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　氏　　　名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

　　　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた臨床調査個人票電子化等推進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　責任者　職・氏名

　　　作成者　職・氏名

様式第７号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

請　　求　　書

　　金　　　　　　　　　　円

　　ただし、　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の確定を受けた臨床調査個人票電子化等推進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

　年　月　日

静岡県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　氏　　　名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

（注）法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　責任者　職・氏名

　　　作成者　職・氏名

様式第８号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　静岡県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　氏　　　名

（個人の場合は、住所及び氏名を記載すること。）

　　　　年　月　日付け　第　号により補助金の交付の決定を受けた臨床調査個人票電子化等推進事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

　１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　　（　　年　月　日付け　第　号による額の確定通知額）

２　補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３の額から２の額を差し引いた額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（注）

１　記載内容が確認できる書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）を添付すること。

　　２　法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　　　責任者　職・氏名

　　　　作成者　職・氏名